

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月4日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 アイスタディ株式会社

【英訳名】 iStudy Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山田佳裕

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目25番2号

【電話番号】 03-6683-3015(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期 累計期間	第22期 第2四半期 累計期間	第21期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	234,379	288,626	395,319
経常損失( ) (千円)	38,630	8,646	16,525
四半期純損失( ) 又は当期純損失( ) (千円)	38,775	8,792	16,743
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	350,614	350,819	350,614
発行済株式総数 (株)	1,344,100	1,344,600	1,344,100
純資産額 (千円)	691,754	698,620	713,787
総資産額 (千円)	858,013	909,913	911,725
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 ( ) (円)	29.15	6.61	12.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			5.00
自己資本比率 (%)	80.5	76.7	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,722	42,479	94,974
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	50,391	35,688	41,564
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	6,557	6,352	6,565
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	165,176	151,526	151,087

回次	第21期 第2四半期 会計期間	第22期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (円)	16.54	4.22

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。  
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。  
 4. 平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会決議により、決算期末を3月31日から12月31日に変更しました。従って、第21期は平成28年4月1日から平成28年12月31日の9ヶ月間となっております。  
 5. 第21期の決算日変更により、第21期第2四半期累計期間は平成28年4月1日から平成28年9月30日まで、第22期第2四半期累計期間は平成29年1月1日から平成29年6月30日までと比較対象期間が異なります。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の概況

当社は、平成29年度から始まった「第二の創業期の成長戦略」において売上高拡大、収益の改善を加速すべく、4月からは法人向けビデオソリューション「Qumu」の販売を開始、6月からは親会社である株式会社ブイキューブよりビデオ収録・配信スタジオを取得し、そのサービスを開始しております。これら新規サービスは第2四半期の途中からで限定的な寄与となりましたが、従来のLMS事業において新規顧客複数社からの受注により、第2四半期会計期間単独では、売上高154百万円と好調な推移となりました。

しかしながら、第1四半期会計期間の売上高が133百万円だったこともあり、そのマイナス分を挽回することができず、第2四半期累計期間では売上高288百万円となりました。

売上原価、販管費につきましては、4月からブイキューブグループ構造改革の一環として、事業拠点の統一を図ったことによる賃借料等の固定費削減を実施いたしました。一方、ビデオ収録・配信スタジオサービスの外注費及びスタジオの賃借料、減価償却費等の売上原価が増加いたしました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、288百万円、営業損失9百万円、経常損失8百万円、四半期純損失8百万円となりました。

なお、当社は前期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い当第2四半期（平成29年1月1日から平成29年6月30日）と、比較対象となる前第2四半期（平成28年4月1日から平成28年9月30日）の期間が異なるため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

当期の四半期会計期間での業績は以下の通りです。

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）
第1四半期会計期間 29/01/01-29/03/31	133	14
第2四半期会計期間 29/04/01-29/06/30	154	5
第2四半期累計期間 29/01/01-29/06/30	288	9

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### [LMS事業]

LMS事業につきましては、法人向け学習管理システム「iStudy LMS」の新規顧客複数社からの受注を成約しました。また、4月1日より販売を開始した法人向けビデオソリューション「Qumu」は、受注案件の多くがクラウドサービスであり、売上高は契約期間で月額按分計上のストック型売上であるため、第2四半期会計期間では、限定的な売上計上となっています。

その結果、売上高182百万円、セグメント損失15百万円となりました。

#### [研修サービス事業]

研修サービス事業は、6月に親会社である株式会社ブイキューブより取得したビデオ収録・配信スタジオ関連の売上が予定通り推移いたしました。eラーニングコンテンツについては、IT技術者向け学習コンテンツの新製品をリリースし売上高増加を図ったものの、お客様への浸透が弱く売上高は計画を下回りました。

その結果、売上高105百万円、セグメント利益5百万円となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、909百万円となりました。これは、主に建物21百万円、工具、器具及び備品（純額）13百万円、敷金及び保証金36百万円の増加、売掛金37百万円、関係会社短期貸付金40百万円の減少によるものであります。負債は、前事業年度末に比べて13百万円増加し、211百万円となりました。これは主に前受収益11百万円の増加によるものであります。純資産は、前事業年度末に比べて15百万円減少し698百万円となりました。これは、主に利益剰余金15百万円の減少によるものであります。

( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、151百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、42百万円となりました。これは主に、税引前四半期純損失8百万円があったものの、売上債権の減少による増加37百万円、法人税等の還付額9百万円、前受収益の増加による増加11百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、35百万円となりました。これは固定資産の取得による支出38百万円、敷金の差入れによる支出37百万円、短期貸付金の回収による収入40百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、6百万円となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出6百万円によるものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月4日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,344,600	1,345,800	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	1,344,600	1,345,800		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日から、この四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	500	1,344,600	204	350,819	204	91,946

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 平成29年7月1日から平成29年7月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ491千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ブイキューブ	東京都目黒区上目黒2丁目1-1	817,900	60.83
間下 直晃	シンガポール共和国スコッツロード	80,000	5.95
細羽 強	広島県福山市	58,500	4.35
株式会社ブイ・シー・エヌ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目8-1	18,000	1.34
廣田 大介	神奈川県川崎市多摩区	10,000	0.74
荒引 博明	東京都江東区	8,000	0.59
隅田 哲晴	岩手県宮古市	6,300	0.47
木村 又鳳	東京都杉並区	5,000	0.37
松岡 秀紀	東京都江東区	4,500	0.33
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	4,400	0.33
計		1,012,600	75.31

(注) 上記のほか当社所有の自己株式14,095株(1.04%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,330,200	13,302	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,344,600		
総株主の議決権		13,302	

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) アイスタディ株式会社	東京都品川区上大崎 2丁目25-2	14,000		14,000	1.04
計		14,000		14,000	1.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

平成28年6月17日開催の第20回定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、前第2四半期累計期間は、平成28年4月1日から平成28年9月30日まで、当第2四半期累計期間は、平成29年1月1日から平成29年6月30日までとなっています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	151,087	151,526
売掛金	135,402	98,168
商品及び製品	550	1,097
仕掛制作費	-	846
前払費用	13,169	26,898
関係会社短期貸付金	250,000	210,000
その他	29,913	21,254
流動資産合計	580,122	509,792
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	13,972	35,323
工具、器具及び備品（純額）	4,626	17,795
有形固定資産合計	18,598	53,119
無形固定資産		
ソフトウェア	20,035	19,585
その他	3,285	1,291
無形固定資産合計	23,321	20,876
投資その他の資産		
敷金及び保証金	82,150	118,745
長期前払費用	207,431	207,279
その他	100	100
投資その他の資産合計	289,682	326,124
固定資産合計	331,602	400,120
資産合計	911,725	909,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,308	30,041
未払金	14,241	12,628
未払法人税等	-	2,281
未払消費税等	4,131	2,848
前受金	6,349	4,905
前受収益	103,911	115,661
その他	920	2,170
流動負債合計	156,862	170,538
固定負債		
長期預り敷金	41,075	40,753
固定負債合計	41,075	40,753
負債合計	197,938	211,292
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,614	350,819
資本剰余金	326,429	326,634
利益剰余金	48,222	32,779
自己株式	12,523	12,523
株主資本合計	712,742	697,709
新株予約権	1,045	911
純資産合計	713,787	698,620
負債純資産合計	911,725	909,913

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	234,379	288,626
売上原価	133,022	178,082
売上総利益	101,357	110,544
販売費及び一般管理費		
役員報酬	14,580	14,159
給料手当及び賞与	51,214	46,042
法定福利費	8,006	7,689
広告宣伝費及び販売促進費	13,659	5,128
賃借料	9,947	6,478
支払報酬	9,701	9,672
減価償却費	2,070	1,529
その他	27,994	29,614
販売費及び一般管理費合計	137,174	120,315
営業損失( )	35,817	9,771
営業外収益		
受取利息	1,023	905
無効ユニット収入	246	164
その他	105	53
営業外収益合計	1,376	1,124
営業外費用		
証券事務取扱手数料	2,404	-
その他	1,785	-
営業外費用合計	4,189	-
経常損失( )	38,630	8,646
税引前四半期純損失( )	38,630	8,646
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	145	145
四半期純損失( )	38,775	8,792

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	38,630	8,646
減価償却費	3,923	6,696
長期前払費用償却額	133	152
受取利息及び受取配当金	1,023	905
売上債権の増減額( は増加)	790	37,234
たな卸資産の増減額( は増加)	569	1,393
仕入債務の増減額( は減少)	2,887	2,733
前受収益の増減額( は減少)	5,040	11,749
その他	40,183	17,518
小計	74,987	30,100
利息及び配当金の受取額	1	2,764
法人税等の支払額	14,736	
法人税等の還付額		9,614
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,722	42,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	32,362	38,289
敷金の回収による収入	41,350	
敷金の差入による支出		37,399
長期預り敷金の受入による収入	41,557	
短期貸付金の回収による収入		40,000
その他	153	
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,391	35,688
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	6,596	6,627
株式の発行による収入	55	275
自己株式の取得による支出	15	
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,557	6,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	45,888	439
現金及び現金同等物の期首残高	211,064	151,087
現金及び現金同等物の四半期末残高	165,176	151,526

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金	165,176千円	151,526千円
預入期間が3か月を超える定期預金	千円	千円
現金及び現金同等物	165,176千円	151,526千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月17日 定時株主総会	普通株式	6,649	5.00	平成28年3月31日	平成28年6月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月17日 定時株主総会	普通株式	6,650	5.00	平成28年12月31日	平成29年3月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	137,531	96,847	234,379		234,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	137,531	96,847	234,379		234,379
セグメント利益又はセ グメント損失( )	42,248	6,430	35,817		35,817

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い従来の「iLearning事業」セグメントを「LMS事業」に、「Learning事業」セグメントを「研修サービス事業」に名称変更しております。

(セグメント区分の変更)

第1四半期より、管理区分の見直しに伴い、従来「iLearning事業」に属しておりましたeラーニング及びコンテンツ関連事業を「研修サービス事業」セグメントの区分に変更しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

当第2四半期累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期 損益計算書 計上額
	LMS事業	研修サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	182,634	105,992	288,626		288,626
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	182,634	105,992	288,626		288,626
セグメント利益又はセ グメント損失( )	15,162	5,391	9,771		9,771

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額( )	29円15銭	6円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	38,775	8,792
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	38,775	8,792
普通株式の期中平均株式数(株)	1,329,985	1,330,083
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8 月 4 日

アイスタディ株式会社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 幸 毅

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 祥 旦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアイスタディ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第22期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、アイスタディ株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。